

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2026年8月14日まで（2016年10月24日設定）	
運用方針	ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。同時に株価指数先物取引の売建て等を行うことにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ります。株価指数先物取引にかかる証拠金の水準等を考慮し、マザーファンド受益証券の組入比率を調整します。	
主要運用対象	ベビーフンド	ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	・株式への実質投資割合に制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以下とします。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。
	マザーファンド	・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当該超過分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

日本配当追求株ファンド  
（価格変動抑制型）

愛称：はいとう日本



第18期（決算日：2025年8月15日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、お手持ちの「日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）」は、去る8月15日に第18期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			( 参 考 指 数 )		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	無 担 日 (指数化)	保 物 コ レ ー ル ト 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期(2023年8月15日)	9,315	0	3.4	101.60	△0.0	75.6	△70.0	3,052
15期(2024年2月15日)	9,239	0	△0.8	101.59	△0.0	75.6	△69.0	2,732
16期(2024年8月15日)	9,322	0	0.9	101.62	0.0	76.6	△67.7	2,593
17期(2025年2月17日)	9,244	0	△0.8	101.76	0.1	75.5	△69.8	2,414
18期(2025年8月15日)	9,725	0	5.2	102.00	0.2	78.5	△73.7	2,401

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	無 担 日 (指数化)	保 物 コ レ ー ル ト 騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2025年2月17日	9,244	—	101.76	—	75.5	△69.8
2 月 末	9,427	2.0	101.77	0.0	75.1	△68.7
3 月 末	9,540	3.2	101.81	0.1	74.6	△69.0
4 月 末	9,531	3.1	101.85	0.1	76.4	△69.1
5 月 末	9,517	3.0	101.89	0.1	76.3	△69.2
6 月 末	9,468	2.4	101.93	0.2	78.5	△72.7
7 月 末	9,692	4.8	101.98	0.2	75.0	△69.9
(期 末)						
2025年8月15日	9,725	5.2	102.00	0.2	78.5	△73.7

- (注) 騰落率は期首比。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第18期：2025年2月18日～2025年8月15日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第18期首	9,244円
第18期末	9,725円
既払分配金	0円
騰落率	5.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ5.2%の上昇となりました。

## 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

実質的に投資している、卸売業、化学、銀行業に属する銘柄を中心とした株価上昇がプラスに寄与したことが基準価額の上昇要因となりました。

### 下落要因

国内株式市場が上昇するなか、売り建てているＴＯＰＩＸ先物がマイナスに影響したほか、実質的に投資している、医薬品などに属する銘柄を中心とした株価下落がマイナスに作用したことが基準価額の下落要因となりました。

第18期：2025年2月18日～2025年8月15日

## 投資環境について

### 国内株式市況

**当期間の国内株式市場は、上昇しました。**

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米トランプ政権の経済政策に世界の株式市場が翻弄されるなか、米自動車関税や市場想定よりも厳しい内容となった米国の「相互関税」の発表により先行き不安が高まり、急速に進行した円高・米ドル安とも相まって国内株式市場は記録的な下落幅となりました。

その後、米関税政策の一時的な緩和措置の発表や米英間の貿易協定合意を受け、対米関税交渉の進展期待が高まるなかで国内株式市場は6月半ばにかけて戻りを試す展開となりました。期間末にかけては、日本に続き欧州連合（EU）も対米関税交渉が合意に至ったことが好感されたほか、米中間の貿易摩擦の緩和期待などから、国内株式市場は上値を追う展開となりました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）

ジャパン株式インカム マザーファンド  
受益証券の組入比率を概ね72～81%程度とし、株式の実質的な運用はマザーファンドで行う一方、実質株式組入比率および市場感応度を考慮し、T O P I X先物を64～74%程度売り建てました。

### ▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

当期間も引き続き、現物株式の高位組入を維持し、現物株式については連続増配銘柄\*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

\*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

前記の結果、当期間は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2025年3月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調

整を実施し、東京建物、日本電気硝子、カカクコムなどを新規に買い付け、A D E K A、アイカ工業、東亜合成などを買い増した一方、アンリツ、テクノプロ・ホールディングス、マブチモーターなどを全株売却し、S Gホールディングス、山九、王子ホールディングスなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、化学、建設業、医薬品などの構成比率を引き上げ、電気機器、陸運業、機械などの構成比率を引き下げました。

5月は、予想配当金に対する利益予想が低下したツルハホールディングスを全株売却しました。

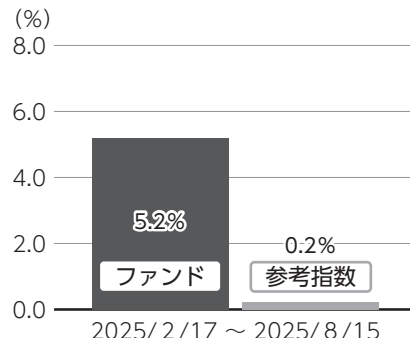
6月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、E N E O Sホールディングス、ふくおかフィナンシャルグループ、第一生命ホールディングスなどを新規に買い付け、S Gホールディングス、王子ホールディングス、旭化成などを買い増した一方、カカクコム、伊藤忠商事、大和工業などを全株売却し、日本電信電話、三菱UFJフィナンシャル・グループ、豊田合成などを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、電気機器、銀行業、保険業などの構成比率を引き上げ、輸送用機器、機械、サービス業などの構成比率を引き下げました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は無担保コール翌日物レート（指数化）です。

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第18期 2025年2月18日～2025年8月15日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,686

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### ▶ 日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）

引き続き、マザーファンドの現物株式は連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、業績の方向性等に留意し、当ファンドでは実質株式組入比率および市場感応度を考慮した実質的な株式市場変動要因分だけＴＯＰＩＸ先物を売り建てること、株価変動を抑えつつ配当などによる安定的な収益の積上げをめざして運用していく方針です。

### ▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。

連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。



2025年2月18日～2025年8月15日

## > 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	43	0.453	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(21)	(0.216)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(21)	(0.216)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	( 2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	( 0)	(0.001)	
（先物・オプション）	( 1)	(0.007)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	( 0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	44	0.463	

期中の平均基準価額は、9,524円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

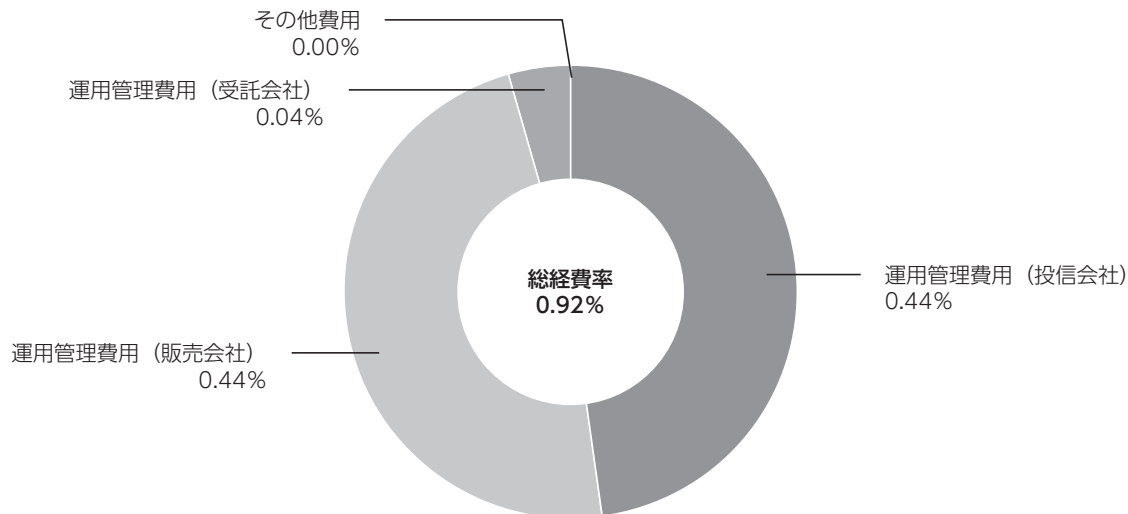
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.92%**です。



（注）費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月18日～2025年8月15日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 4,069	百万円 4,227

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 47,315	千円 150,000	千口 129,417	千円 490,000

○株式売買比率

(2025年2月18日～2025年8月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ジャパン株式インカム マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,330,823千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,192,291千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月18日～2025年8月15日)

利害関係人との取引状況

＜日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）＞

該当事項はございません。

＜ジャパン株式インカム マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,524	百万円 —	% —	百万円 5,806	百万円 249	% 4.3

平均保有割合 20.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 4	百万円 132	百万円 278

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	206千円
うち利害関係人への支払額 (B)	26千円
(B) / (A)	12.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年8月15日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	TOPIX	百万円 －	百万円 1,681
		ミニTOPIX	－	87

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 524,998	千口 442,896	千円 1,907,997

○投資信託財産の構成

(2025年 8 月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパン株式インカム マザーファンド	千円 1,907,997	% 73.2
コール・ローン等、その他	697,354	26.8
投資信託財産総額	2,605,351	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年8月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,605,351,153
コール・ローン等	467,532,716
ジャパン株式インカム マザーファンド(評価額)	1,907,997,010
未収利息	5,964
差入委託証拠金	229,815,463
(B) 負債	204,015,189
未払金	182,554,530
未払解約金	10,438,392
未払信託報酬	10,988,319
その他未払費用	33,948
(C) 純資産総額(A－B)	2,401,335,964
元本	2,469,274,526
次期繰越損益金	△ 67,938,562
(D) 受益権総口数	2,469,274,526口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,725円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 2,611,843,339円  
 期中追加設定元本額 23,212,351円  
 期中一部解約元本額 165,781,164円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9725円です。  
 ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は67,938,562円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2025年2月18日～ 2025年8月15日
費用控除後の配当等収益額	34,621,353円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	26,723,035円
分配準備積立金額	355,134,625円
当ファンドの分配対象収益額	416,479,013円
1万口当たり収益分配対象額	1,686円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

## ○損益の状況（2025年2月18日～2025年8月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,060,588
受取利息	1,060,588
(B) 有価証券売買損益	370,432,052
売買益	376,098,718
売買損	△ 5,666,666
(C) 先物取引等取引損益	△242,711,753
取引益	49,556,651
取引損	△292,268,404
(D) 信託報酬等	△ 11,022,267
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	117,758,620
(F) 前期繰越損益金	△186,045,269
(G) 追加信託差損益金	348,087
(配当等相当額)	( 26,586,496)
(売買損益相当額)	(△ 26,238,409)
(H) 計(E＋F＋G)	△ 67,938,562
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H＋I)	△ 67,938,562
追加信託差損益金	348,087
(配当等相当額)	( 26,723,035)
(売買損益相当額)	(△ 26,374,948)
分配準備積立金	389,755,978
繰越損益金	△458,042,627

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
（2025年4月1日）
- ②2025年2月に作成の交付運用報告書記載の「代表的な資産クラスの騰落率の平均値」について誤りがございました。  
誤記載の内容および訂正内容については、下記の通りです。

記

<誤記載の箇所>

交付運用報告書の「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」のグラフのうち、「新興国債」の騰落率の「平均値」（2020年2月末～2025年1月末）

<訂正内容>

正：6.7

誤：6.6

- ③当ファンドは信託約款に基づき、2026年8月14日に信託期間を終了し満期償還となる予定です。

# ジャパン株式インカム マザーファンド

## 《第39期》決算日2025年7月7日

[計算期間：2025年1月7日～2025年7月7日]

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、7月7日に第39期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第39期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> </ul>

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) TOPIX500配当込み指数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
35期(2023年7月6日)	27,982	23.8	2,856.84	23.7	97.0	—	7,350
36期(2024年1月9日)	31,439	12.4	3,053.60	6.9	96.5	—	10,930
37期(2024年7月8日)	35,950	14.3	3,697.39	21.1	97.9	—	11,248
38期(2025年1月6日)	36,378	1.2	3,587.51	△ 3.0	97.7	—	10,292
39期(2025年7月7日)	38,225	5.1	3,696.73	3.0	99.0	—	9,279

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは J P X が所有しています。なお、当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、J P X は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。



○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) TOPIX500配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年1月6日	円 36,378	% —	3,587.51	% —	% 97.7	% —
1月末	36,340	△0.1	3,630.06	1.2	98.0	—
2月末	35,479	△2.5	3,488.91	△2.7	99.0	—
3月末	36,225	△0.4	3,491.98	△2.7	97.7	—
4月末	36,267	△0.3	3,503.67	△2.3	97.6	—
5月末	37,824	4.0	3,685.42	2.7	97.1	—
6月末	38,354	5.4	3,753.72	4.6	98.6	—
(期 末) 2025年7月7日	38,225	5.1	3,696.73	3.0	99.0	—

(注) 騰落率は期首比。  
 (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

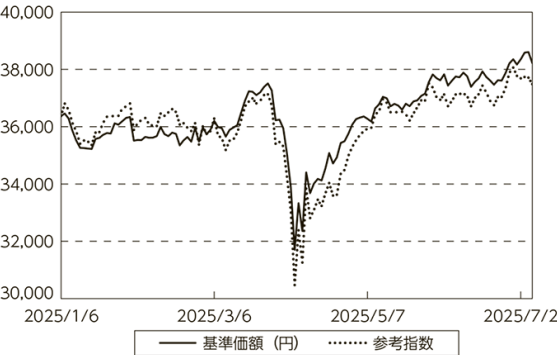
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ5.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

国内株式市場が上昇するなか、マザーファンドで保有する小売業、銀行業、卸売業などの業種に属する銘柄を中心に株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

当期間の国内株式市場は、米「相互関税」の発表に伴う急落を経たのち、上昇しました。

・期間の初めから2025年3月にかけての国内株式市場は、米トランプ政権発足以降矢継ぎ早に打ち出される経済政策に世界の株式市場が右往左往する展開となったほか、円高・米ドル安の進行などが下落要因となった一方、ウクライナ情勢をめぐる地政学リスクへの警戒感が和らいだことなどが好感され、方向感に乏しい展開となりました。

4月に入ると、米政権による「相互関税」が市場の想定よりも厳しい内容だったことなどから世界的に株価は調整し、急速に進行した円高・米ドル安とも相まって国内株式市場は記録的な下落幅となりました。その後、日本を含む一部の国・地域に対して「相互関税」の一時停止措置や半導体関連製品の適用除外、自動車への救済措置など緩和策が発表されたことのほか、先んじて米英間で貿易協定が合意されたことなど対米関税交渉の進展期待とともに徐々に国内株式市場は戻りを試す展開となりました。期間末にかけては、中東情勢の緩和や米早期利下げ期待のほか、トランプ米大統領の看板政策の一つである大型減税法案の成立を好感して上昇した米国株に連れ高となるなど、国内株式市場は上昇しました。

#### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・当期間も引き続き、現物株式の高位組入を維持し、現物株式については連続増配銘柄\*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

\* 連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

前記の結果、当期間は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2025年2月は、当期間の予想利益が赤字となったUBEを全株売却しました。

3月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、東京建物、日本電気硝子、カカクコムなどを新規に買い付け、ADEKA、アイカ工業、東亜合成などを買い増した一方、アンリツ、テクノプロ・ホールディングス、マブチモーターなどを全株売却し、SGホールディングス、山九、王子ホールディングスなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、化学、建設業、医薬品などの構成比率を引き上げ、電気機器、陸運業、機械などの構成比率を引き下げました。

5月は、予想配当金に対する利益予想が低下したツルハホールディングスを全株売却しました。

6月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、ENEOSホールディングス、ふくおかフィナンシャルグループ、第一生命ホールディングスなどを新規に買い付け、SGホールディングス、王子ホールディングス、旭化成などを買い増した一方、カカクコム、伊藤忠商事、大和工業などを全株売却し、日本電信電話、三菱UFJフィナンシャル・グループ、豊田合成などを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、電気機器、銀行業、保険業などの構成比率を引き上げ、輸送用機器、機械、サービス業などの構成比率を引き下げました。

#### ○今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2025年1月7日～2025年7月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 1 (1)	% 0.002 (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	1	0.002	
期中の平均基準価額は、36,290円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年1月7日～2025年7月7日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,476 ( 260)	千円 4,524,733 ( -)	千株 3,499	千円 5,654,443

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2025年1月7日～2025年7月7日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,179,177千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,283,629千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.09

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 1 月 7 日～2025年 7 月 7 日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4,524	—	—	5,654	249	4.4

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	4	126	257

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	198千円
うち利害関係人への支払額 (B)	129千円
(B) / (A)	65.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2025年7月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>建設業 (5.4%)</b>				
大林組	82	—	—	
長谷工コーポレーション	87.1	78.2	171,805	
住友林業	—	116.7	164,780	
積水ハウス	49.5	49.9	158,282	
<b>パルプ・紙 (1.9%)</b>				
王子ホールディングス	317.7	239.6	178,118	
<b>化学 (19.6%)</b>				
旭化成	—	161.5	164,326	
日産化学	33.6	37.7	160,828	
東ソー	85	76.7	164,713	
トクヤマ	65.9	58.1	177,205	
東亜合成	76.2	115.9	163,940	
カネカ	—	21.4	83,096	
三菱瓦斯化学	62.2	73.7	165,825	
三井化学	50.5	—	—	
ダイセル	132.3	132.9	160,011	
日本ゼオン	124.8	112.8	171,004	
アイカ工業	3.9	—	—	
UBE	73.1	—	—	
日本化薬	—	45.5	59,127	
ADEKA	21.6	61.4	172,933	
デクセリアルズ	67.5	77.7	162,004	
<b>医薬品 (5.4%)</b>				
アステラス製薬	112.3	114.8	158,653	
中外製薬	—	21.6	154,224	
科研製薬	40.5	42.6	160,516	
小野薬品工業	101.3	—	—	
ツムラ	—	5.4	18,970	
<b>石油・石炭製品 (3.7%)</b>				
ENEOSホールディングス	—	239.3	170,812	
コスモエネルギーホールディングス	26.9	26.9	165,730	
<b>ゴム製品 (1.8%)</b>				
TOYO TIRE	75.3	54.7	167,819	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>ガラス・土石製品 (1.8%)</b>				
日本電気硝子	—	47.4	161,160	
<b>鉄鋼 (1.7%)</b>				
神戸製鋼所	—	98.6	156,083	
大和工業	22.6	—	—	
<b>非鉄金属 (1.8%)</b>				
三井金属鉱業	37.5	33.1	165,731	
<b>金属製品 (2.6%)</b>				
東洋製罐グループホールディングス	73.8	51.5	149,401	
日本発條	—	53.9	85,296	
<b>機械 (1.9%)</b>				
F U J I	80.7	—	—	
ナブテスコ	72.7	—	—	
アマノ	41.1	38.4	172,761	
グローリー	44.1	—	—	
<b>電気機器 (7.7%)</b>				
ブラザー工業	66.5	66.3	164,888	
マブチモーター	79.2	25.4	53,822	
セイコーエプソン	—	86.5	160,500	
アンリツ	152.7	—	—	
レーザーテック	3.5	—	—	
ウシオ電機	—	19.4	33,794	
村田製作所	—	76.9	160,413	
SCREENホールディングス	—	11.1	131,590	
<b>輸送用機器 (2.8%)</b>				
デンソー	82.3	—	—	
トヨタ自動車	68.6	59.2	145,247	
豊田合成	71.1	39.7	114,355	
ティ・エス テック	106.1	—	—	
<b>電気・ガス業 (—%)</b>				
電源開発	15.2	—	—	
<b>陸運業 (2.0%)</b>				
山九	33.8	—	—	
S Gホールディングス	119.1	116.7	186,253	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (1.0%)			
上組	—	23	93,403
情報・通信業 (0.4%)			
N T T	1,143.1	222.1	34,492
卸売業 (10.4%)			
ダイワボウホールディングス	—	22.1	56,896
マクニカホールディングス	100	85.4	161,619
伊藤忠商事	23.6	—	—
豊田通商	68.7	53.4	170,292
兼松	—	29.5	81,523
三井物産	55.8	54.2	162,383
住友商事	—	44.2	162,567
三菱商事	69.3	55.8	162,015
小売業 (1.9%)			
ツルハホールディングス	20	—	—
丸井グループ	72.5	55.5	170,884
サンドラッグ	2.9	—	—
銀行業 (10.4%)			
しずおかフィナンシャルグループ	131.6	86.9	144,427
三菱UFJフィナンシャル・グループ	97.8	46.2	90,967
三井住友トラストグループ	—	41.8	161,264
三井住友フィナンシャルグループ	47.6	35	126,490
群馬銀行	159.1	89	109,203
七十七銀行	4.9	12.6	61,677

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ふくおかフィナンシャルグループ	—	41.4	162,412
八十二銀行	—	86.5	103,886
証券・商品先物取引業 (2.0%)			
S B I ホールディングス	46.4	37.3	185,381
保険業 (4.0%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	52.4	47.4	146,750
第一生命ホールディングス	—	145.4	156,232
東京海上ホールディングス	—	9.4	54,849
T & Dホールディングス	—	2.6	8,226
その他金融業 (5.6%)			
全国保証	5.5	—	—
芙蓉総合リース	12.6	—	—
東京センチュリー	118.6	107	176,175
オリックス	—	53.5	173,982
三菱HCキャピタル	173.6	155	166,160
不動産業 (4.2%)			
ヒューリック	129.9	98	143,619
野村不動産ホールディングス	47.1	193.6	165,295
東急不動産ホールディングス	56.4	77.9	80,821
サービス業 (—%)			
テクノプロ・ホールディングス	63.8	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	5,563	4,800
	銘柄数<比率>	63	67
			<99.0%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年7月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,189,930	99.0
コール・ローン等、その他	89,582	1.0
投資信託財産総額	9,279,512	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,279,512,814
コール・ローン等	66,977,420
株式(評価額)	9,189,930,890
未収配当金	22,603,650
未収利息	854
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	9,279,512,814
元本	2,427,592,688
次期繰越損益金	6,851,920,126
(D) 受益権総口数	2,427,592,688口
1万口当たり基準価額(C／D)	38,225円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,829,243,908円  
 期中追加設定元本額 76,914,190円  
 期中一部解約元本額 478,565,410円  
 また、1口当たり純資産額は、期末3.8225円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

好配当優良株ジャパン・オープン	1,940,862,513円
日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)	486,730,175円
合計	2,427,592,688円

○損益の状況 (2025年1月7日～2025年7月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	190,609,495
受取配当金	190,353,280
受取利息	256,215
(B) 有価証券売買損益	265,779,437
売買益	725,398,415
売買損	△ 459,618,978
(C) 当期損益金(A＋B)	456,388,932
(D) 前期繰越損益金	7,462,889,287
(E) 追加信託差損益金	180,600,331
(F) 解約差損益金	△1,247,958,424
(G) 計(C＋D＋E＋F)	6,851,920,126
次期繰越損益金(G)	6,851,920,126

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (2025年4月1日)